



平成22年5月13日

各 位

会社名 日本電波工業株式会社
 代表者名 代表取締役社長 竹内 寛
 (コード番号 6779 東証第一部)
 問合せ先 専務取締役財務本部長 若林京一
 (TEL. 03-5453-6709)

会計基準の変更及び業績予想と実績との差異に関するお知らせ

1. 連結財務諸表における会計基準の変更について

当社は、本日開催された取締役会において、平成22年3月期決算（平成21年4月1日～平成22年3月31日）より、連結財務諸表の作成基準を日本基準から指定国際会計基準（IFRS）に変更することを決議いたしましたのでお知らせいたします。

(1) 会計基準の変更理由

連結財務諸表規則等の改正により我が国においてIFRSに基づく連結財務諸表の作成が可能となりました。当社は国際的な財務・事業活動を行いIFRSの任意適用の対象会社として必要な条件を満たしておりますので、平成22年3月期よりIFRSに基づいた連結財務諸表を作成いたします。

IFRSに基づいた連結財務諸表を作成することで、連結財務諸表の国際的な比較可能性が一層向上し、当社グループにおきましても財務報告の品質と経営効率の一層の向上を図ることができます。

(2) IFRSによる開示

IFRSによる平成22年3月期通期の連結業績につきましては、下記2. 項の「業績予想と実績との差異について」をご覧ください。

2. 業績予想と実績との差異について

平成21年11月6日に公表した平成22年3月期（平成21年4月1日～平成22年3月31日）の連結業績予想と本日公表の実績に差異が生じたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

(1) 平成22年3月期通期 連結業績予想と実績との差異（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

	売上高	営業利益	税引前 当期利益	当期利益	1株当たり 当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回(H21/11/6)発表予想 (A) 【日本基準】	51,500	4,200	—	3,500	178.30
実績 (B) 【IFRS】	52,590	3,979	4,303	4,337	220.94
増減額 (B-A)	1,090	△221	—	837	
増減率 (%)	2.1%	△5.2%	—	23.9%	
(ご参考) 前期実績 (平成21年3月期) 【IFRS】	59,429	△25,380	△24,358	△28,731	

(注1) IFRSへの変更に伴い、業績予想において開示する指標について、「経常利益」を「税引前当期利益」に、「当期純利益」を「当期利益」に変更しております。日本基準における「当期純利益」は、IFRSの「当期利益」と同じ内容です。

(注2) 日本基準による前回発表予想における「税金等調整前当期純利益」 3,300百万円
 IFRSによる実績における「税引前当期利益」 4,303百万円

(2) 差異の理由

①業績予想と日本基準による実績との差異

一昨年の秋以降の世界的な景気悪化により厳しい経営環境が続いておりますが、各国の景気対策、中国やインドを代表とする新興国の景気拡大による需要の増加により、売上高が前回発表予想を上回りました。また、利益につきましても、売上高の増加に加え、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法へ変更したことにより下表のとおり前回発表予想を上回りました。

日本基準の業績項目による業績予想との比較

(単位:百万円)

項 目	前回予想(A)	実 績(B)	増減額(B-A)	増減率(%)
売 上 高	51,500	52,650	1,150	2.2%
営 業 利 益	4,200	4,855	655	15.6%
経 常 利 益	3,600	4,591	991	27.5%
当 期 純 利 益	3,500	3,999	499	14.3%

②会計基準変更(日本基準⇒IFRS)による差異

日本基準では営業利益に影響を及ぼさない「営業外損益及び特別損益(金融損益除く。)」を、IFRSでは営業利益の段階で計上しております。この違いにより、IFRSの営業利益は日本基準に比べ約870百万円減少しております。

IFRSによる実績、これに対応する形で組み替えた日本基準による実績及びIFRSと日本基準との差異は下表のとおりです。

IFRSの業績項目による実績の比較

(単位:百万円)

項 目	日本基準(C)	IFRS(D)	増減額(D-C)	増減率(%)
売 上 高	52,650	52,590	△ 60	△ 0.1%
売 上 原 価	37,972	38,005	33	0.1%
売 上 総 利 益	14,677	14,584	△ 93	△ 0.6%
販売費及び一般管理費	7,556	7,560	4	0.1%
研 究 開 発 費	2,265	2,241	△ 24	△ 1.0%
そ の 他 の 営 業 収 益	1,010	1,007	△ 3	△ 0.3%
そ の 他 の 営 業 費 用	1,880	1,809	△ 71	△ 3.8%
営 業 利 益	3,986	3,979	△ 7	△ 0.2%
金 融 収 益	204	712	508	249.0%
金 融 費 用	336	388	52	15.6%
税 引 前 当 期 利 益	3,854	4,303	449	11.7%
法 人 所 得 税 費 用	△ 145	△ 33	112	△ 77.1%
当 期 利 益	3,999	4,337	338	8.4%

IFRSと日本基準との主な差異の理由は、下記の通りです。

(A)売上高

日本基準は出荷基準により、IFRSはリスクと経済価値が顧客に移転したタイミング(着荷基準等)で売上高を計上しているため、日本基準に比べ約60百万円減少いたしました。

(B)営業利益

過年度における日本基準とIFRSとの減価償却方法(主に残存価額)の違いによる研究開発費と遊休固定資産減価償却費の減少がありますが、日本基準では認識しない当社及び国内連結子会社の有給休暇費用の増加により、日本基準に比べ7百万円減少いたしました。

(C)税引前当期利益

IFRSでは新株予約権付社債(複合金融商品)を負債と資本に区分し、負債項目の一部を公正価値(時価)で評価するため、社債償還益の増加と社債利息の増加があり、日本基準に比べ449百万円増加いたしました。

(D)当期利益

日本基準とIFRSの社債償還益及び連結上の未実現利益の消去に係る税効果の差異により、日本基準に比べ338百万円増加いたしました。

以 上